

相次ぐ半導体投資 急がれる地域人材育成

三重県は、日本の半導体産業をけん引する製造拠点を有する。三重県の半導体を中心とする「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の製造品出荷額等（経済産業省、以下・出荷額）は、直近調査の2021年まで18年連続の全国1位だ。21年の出荷額は1.9兆円で、2位の長野県のおよそ2倍と断トツの首位である。

世界各国・地域は経済安全保障の観点から、あらゆる製品、産業に不可欠となる半導体を重要戦略物資と位置付け、自国内での確保のため巨額予算を計上して異次元の支援策を講じている。日本政府は半導体・デジタル産業戦略を掲げ、30年までに12兆円超規模の官民による追加投資を行い、国内で半導体を生産する企業の合計売上額を20年の3倍に当たる15兆円超とすることを目指している。

岸田首相が6日に視察訪問した、今年2月に竣工したばかりの台湾の半導体受託製造最大手、TSMCのロジック半導体工場（熊本県）は、既に建設が決まっている第2工場と合わせて、投資額が総額3兆円を超える見込みだ。北海道では国策半導体会社、ラピダスが総投資額5兆円をかけ、次世代の最先端ロジック半導体の量産を目指す工場を建設している。

三重県にはNAND型フラッシュメモリの製造で世界2位のキオクシアと3位の米ウエスタンデジタルが共同運営する四日市工場がある。統計を分析すると、この工場だけで県内製造業全体の出荷額の約1割を担っているとみられる。

同工場では22年10月に総投資額1兆円規模となる第7製造棟（第1期）が竣工（しゅんこう）した。経済産業省は22年7月に同工場の設備投資に対し最大929億円、今年2月には同工場と岩手県北上工場の設備投資に最大約1500億円の助成金を交付すると発表している。同工場では現在生産中の第6世代に加え、最先端の第8・第9世代のメモリの開発と生産を目指す。

中核企業の大型投資や生産の拡大は、関連産業の生産を誘発し、地域に大きな経済効果をもたらす。当社の推計では、同工場第7製造棟における今後10年間の投資や稼働が全国の産業に与える経済波及効果は約11.5兆円、うち県内へは約7.2兆円に上る。同棟の新設計画発表後には、半導体材料、製造装置メンテナンス、産業ガス、物流など関連産業においても、県内での新規投資などが相次いで発表された。

半導体産業のさらなる拡大には半導体人材の育成・確保が課題となる。電子情報技術産業協会によると、国内の半導体関連主要8社では、今後10年間で少なくとも4万人程度、うち中部地域では約6千人の半導体人材が新たに必要になると見込まれている。

国内外で半導体産業への投資が過熱する中、半導体分野の高度で専門性を有する人材の確保は、地域間においてとりわけ競合し、一層困難になると予想される。三重県では、昨年3月に産学官連携により「みえ半導体ネットワーク」が設立された。県内の半導体関連企業が県内人材を確保するため、企業・大学・学生などの結びつきを強化する取り組みを進め、三重大学や鳥羽商船高等専門学校では専門コースの新増設なども計画している。日本の半導体産業の重要拠点を抱える地域として、同産業の競争力強化に向け、面的、継続的に後押しすることは地域および日本経済の維持・発展に資するだろう。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）